

令和4年9月市議会環境経済委員会資料

第95号議案 令和4年度長崎市一般会計補正予算（第6号）

目次

【予算説明書ページ】 【ページ】

7款1項2目 商工振興費

1	チャレンジ企業応援事業費	30~31	1~6
---	--------------	-------	-----

商 工 部

令 和 4 年 9 月



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
30～ 31	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1-1	チャレンジ企業応援 事業費	千円 150,684

1 概 要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの市内事業者は売上等が大きく落ち込むなど厳しい状況が続いている。現在、客足や売上などは少しずつ回復してきているものの、コロナ禍以前の状況には戻っていない。また、原油・原材料価格等の高騰に伴い、特に製造業や建設業、飲食業などにおいては、利益率の低下や売上の減少など収益悪化が見受けられる。

このような中、市内事業者の売上の維持・拡大や経費削減、効率化など経営基盤の強化に向けた取組みを促進させるため、売上拡大につながる新製品・新サービス開発の取組みをはじめ、技術・技能の高度化による事業拡大、経営の多角化に向けた新事業展開、DXの推進による生産性向上や効率化などの取組みに要する経費の一部を補助するもの。

2 事業内容

(1) チャレンジ企業応援事業費（原油・原材料高騰対策型） 150,684 千円

ア チャレンジ企業応援補助金 150,000 千円

(ア) 新製品・新サービス開発支援

高付加価値な新製品の開発や新たなサービスの提供に取り組む市内事業者に対して、取組みに必要となる機械設備等の導入をはじめ人材育成、商品・サービスのブランディング等に要する経費の一部を補助する。

(取組例) 大学等との共同研究による新製品開発、観光客・ECサイト向け高付加価値商品の開発、サブスク型サービスの開発 等

(イ) 事業拡大支援

域外に流出している業務や域外での新たな業務を獲得することで事業を拡大することを目的に、技術・技能の高度化の取組み、企業間連携による共同受注の取組み、人材育成など経営資源の更なる有効活用を図り競争力を高める市内事業者に対して、取組みに必要となる機械設備等の導入をはじめ人材育成、経営コンサルティング等に要する経費の一部を補助する。

(取組例) 高精度部品の受注に向けた機械設備の導入、大量生産や価格競争力・納期短縮のための機械設備の導入、資格取得や高度技術・技能者育成のための研修受講 等

(ウ) 新事業展開支援

経営の多角化を図ることを目的に、既存事業とは違った新たな事業に進出する市内事業者に対して、機械設備等の導入や人材育成に要する経費の一部を補助する。

(取組例) 製造業から建設業・メンテナンス等の保守業務、飲食業からハウスクリーニング業、農業・漁業から小売販売業への事業展開 等

(エ) DXの推進による生産性向上支援

ICT や IoT などの技術活用やデジタル化を図ることで生産性向上や業務効率化に取り組む市内事業者に対して、機械設備等の導入や人材育成に要する経費の一部を補助する。あわせて、IT コーディネーターによる相談、アドバイス、指導などの伴走型支援を行うことで、市内事業者のDXを推進する。

(取組例) 生産管理システムやRPAの導入、異常発生時の自動通知システム、製造現場や店舗状況の遠隔監視システム、省力化・自動化のための機械設備等の導入、経理や在庫管理システムの導入 等

※下線部分は、今回、支援対象として拡充するもの。

(オ) テストマーケティング支援

上記(ア)～(エ)の支援事業を活用する市内事業者に対して、展示会・商談会・物産展などテストマーケティング実施に要する経費の一部を補助する。

イ マーケティング・EC販売促進セミナー 684千円

新商品開発に必要となるマーケティング手法及びネット販売での売上拡大につなげる販売促進セミナーを開催

(2) 対象事業者

(ア) 新製品・新サービス開発支援	市内に事業所を有する中小企業者で、 かつ製造業、建設業、宿泊・飲食業、運輸業、農業、 漁業を営む事業者
(イ) 事業拡大支援	
(ウ) 新事業展開支援	
(エ) DXの推進による生産性向上支援	
(オ) テストマーケティング支援	上記(ア)～(エ)の支援事業を活用した中小企業者

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち原油価格・物価高騰対応分を財源とし、原油価格・物価高騰の影響を特に受けていると判断される事業者を支援の対象とするもの。

(3) 補助率 3分の2

(4) 補助限度額と対象経費

補助限度額は、1事業者あたり3,000千円

※(ア)～(オ)の事業は併用可

※企業間連携の取組みの場合は、市内企業1者増につき1,500千円増額

取組内容	限度額	対象経費
(ア) 新製品・新サービス開発支援	3,000 千円	旅費、謝金、受講料、会場借上料、消耗品費、機械装置費、使用料、委託費、役務費、共同研究費
(イ) 事業拡大支援		
(ウ) 新事業展開支援		
(エ) DXの推進による生産性向上		
(オ) テストマーケティング支援	500 千円	出展料（負担金）、小間料、ブース装飾代、旅費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託費、賃借料、通訳・翻訳料

(5) 事業スケジュール（予定）

年度	令和4年度						令和5年度											
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
ア 募集	●	→																
イ 審査		●	→															
ウ 交付決定			●	→														
エ 事業実施				●	→													
オ 実績報告						●	→											
カ 補助金支出																		

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 150,684	千円 150,684	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分

4 繰越明許費 予算説明書 40～41 ページ

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

(1) 財源内訳

事業名	金額		財 源 内 訳				
			国庫支出金 ※	県支出金	地方債	その他	一般財源
チャレンジ 企業応援事 業費	補正後 予算額	千円 150,684	千円 150,684	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
	支出 予定額	-	-	-	-	-	-
	繰越 明許額	150,684	150,684	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分

(2) 繰越の理由

補助事業者が行う新商品・新サービス開発や生産性向上、新事業展開等の新たな取組みに係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

【参考1】 補助対象事業者（業種）にかかる考え方

1 対象業種① … 製造業、建設業、宿泊・飲食業

【理由】

売上原価に占める材料費の割合が高く、原材料費の高騰による影響が大きいため。

▶ 中小企業者の売上原価と材料費等の状況【全国】（各数値は合計値）（単位：億円）

	製造業	建設業	宿泊・飲食業	情報通信業	技術サービス業等	不動産業	運輸業	卸・小売業	その他サービス
売上原価	794,073	281,363	43,220	50,009	41,231	128,751	195,086	1,580,341	225,908
材料費	381,524	110,452	13,776	3,482	1,764	4,379	5,365	21,662	8,690
材料費/売上原価	48.0%	39.3%	31.9%	7.0%	4.3%	3.4%	2.8%	1.4%	3.8%

【出典】平成30年中小企業実態基本調査

▶ 市内事業所数

全体	製造業	建設業	宿泊・飲食業	情報通信業	技術サービス業等	不動産業	運輸業	卸・小売業	その他サービス
18,840	809	1,381	2,514	180	779	1,496	418	5,216	6,047

【出典】平成28年経済センサス

2 対象業種② … 運輸業、農業、漁業

【理由】

経費に占める燃料費の割合が高く、原油価格の高騰による影響が大きいため。

※原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議（令和4年4月26日）にて、原油価格高騰に対する緊急対策として、業種別対策が示された業種である運輸業、農業、漁業を対象とした。

3 県内事業者への業況聞き取り内容（中小企業団体中央会情報連絡員レポート）

食料品製造業	小麦粉、食用油などの原材料の価格が高騰しており、販売価格に十分に転嫁できていないため、収益は悪化している。
電気機器製造業	資材の高騰や欠品が進行し、利益率が下がってきている。
建設業	新規工事の引き合いがあっているが、今後の価格高騰の見通しが不透明であるため、対応に苦慮している。
飲食業	仕入価格上昇が広範囲で行われるため、収益状況は注視する必要がある。
運輸業	軽油価格の上昇の影響で収益は悪化しており、厳しい状況が続いている。

【参考2】 過去に実施したチャレンジ企業応援補助金の交付実績

▶ 令和2年度～令和3年度 実施分

(単位：千円)

	ECサイト参入	新製品開発	生産性向上	新事業展開	計
交付件数	6	28	33	19	86 (82 事業者)
交付金額	2,426	42,987	51,875	41,205	138,493

〈業種内訳〉

	製造業	建設業	宿泊・飲食業	技術サービス業等	卸・小売業	農業・漁業	その他サービス	計
交付件数	22	18	9	7	15	4	7	82

▶ 令和3年度～令和4年度 実施分

(単位：千円)

	新製品開発	事業拡大	生産性向上	新事業展開	テストマーケティング	計
交付件数	20	23	29	6	4	82 (78 事業者)
交付金額	36,054	48,762	52,472	11,032	1,680	150,000

〈業種内訳〉

	製造業	建設業	宿泊・飲食業	技術サービス業等	卸・小売業	農業・漁業	その他サービス	計
交付件数	32	13	4	13	7	2	7	78

【参考3】 チャレンジ企業応援補助金 取組み事例

A社の場合

業種	食料品製造業	
導入目的	新製品・新サービス開発	
取組内容	レトルト殺菌機の導入により、長期保存が可能なネット販売向け商品を開発し、売上拡大を目指す。	
資金計画	自己資金	1,148,200円
	チャレンジ企業応援補助	2,297,000円
	計	3,445,200円

導入結果

- からだにやさしい付加価値の高い5種類のお粥が完成。ネット販売も開始し、新たな販路を開拓できた。
- 今回導入した機器の活用により、常温で長期保存も可能となり、安全性など品質向上にも繋がった。など

新製品・
新サービス開発支援



レトルト殺菌機の導入



5種類のお粥が完成

事業拡大支援

B社の場合

業種	食品製造業	
導入目的	事業拡大	
取組内容	通販用・宅配用の製品化を図るため、真空包装機、金属検出機、オートシール機を導入し、売上拡大を目指す。	
資金計画	自己資金	2,580,000円
	チャレンジ企業応援補助	3,000,000円
	計	5,580,000円

導入結果

- コロナ禍による消費者ニーズの変化に合わせた製品の開発・供給体制が整い、販路拡大につながった。
- 生産設備の機能強化・合理化により省力化・省人化が図られる様になった。など



通販用として真空包装パック

C社の場合

業種	建設業	
導入目的	DXの推進による生産性向上	
取組内容	デジタル測量機、設計・施工管理ソフトの導入により、測量・設計業務の生産性向上を目指す。	
資金計画	自己資金	1,222,000円
	チャレンジ企業応援補助	1,880,000円
	計	3,102,000円

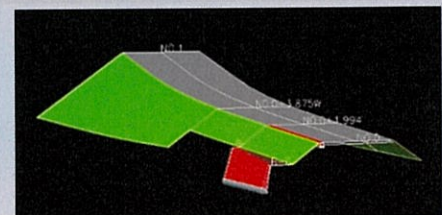
導入結果

- 従来3人で行っていた測量作業が1人に対応可能になり、現場での生産性が大幅に向上した。
- 設計・施工管理業務において、設計データを半自動で一括計算できるようになり、大幅な時間短縮が図られ、工期の短縮による受注機会の拡大につながっている。など

生産性向上支援



測量業務が1人で対応可能に



設計データを半自動で一括計算